

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	官能的職業	専門的技術的職業 *SAI・O・C等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	建設・清掃・ 包装等	
全産業									
2040年の労働需要 (2012年時点の労働需要を100とした場合)	124 ^{※1} (125/100)	138 ^{※1} (139/100)	498 ^{※1} (172/100)	1166 ^{※1} (1380/100)	735 ^{※1} (786/100)	714 ^{※1} (724/100)	865 ^{※1} (883/100)	193 ^{※1} (198/100)	415 ^{※1} (208/100)
供給とのミスマッチ	51 ^{※2}	-43 ^{※2}	-326 ^{※2}	214 ^{※2}	51 ^{※2}	10 ^{※2}	-281 ^{※2}	-24 ^{※2}	-146 ^{※2}
*2012年時点の労働需要	140人	200人	280人	1400人	800人	800人	800人	240人	180人
高卒									
2040年の労働需要 (2012年時点の労働需要を100とした場合)	211 ^{※1} (207/100)	121 ^{※1} (110/100)	685 ^{※1} (82/100)	227 ^{※1} (117/100)	154 ^{※1} (157/100)	83 ^{※1} (90/100)			
供給とのミスマッチ	-37 ^{※2}	-52 ^{※2}	-60 ^{※2}	-47 ^{※2}	28 ^{※2}	7 ^{※2}			
*2012年時点の労働需要	275人	123人	563人	347人	133人	70人			

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

①「成長分野転換枠」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで

- ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

②「大規模文理横断転換枠」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで

- ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
- ・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
- ・文学部等の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
- ・教育課程や入学選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公私立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)